

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月14日
上場取引所 福上場会社名 株式会社 福岡中央銀行
コード番号 8540 URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 末松 修
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 中島 健二
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 092-751-4429

平成21年6月29日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,412	3.9	334	△57.4	171	△45.0
20年3月期	10,980	7.4	785	△31.4	311	△49.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
21年3月期	6.31	—	0.9	97.0	392,525
20年3月期	11.43	—	1.4	92.8	392,130

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	418,516	16,806	4.0	618.72	8.92
20年3月期	420,289	19,625	4.6	720.14	9.10

(参考) 自己資本 21年3月期 16,806百万円 20年3月期 19,625百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△13,990	6,086	△173	20,471
20年3月期	7,492	△4,401	△143	28,551

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	136	43.7	0.6
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	135	79.0	0.8
22年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		67.9	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,200	△8.7	130	△67.0	100	△56.7	3.68
通期	10,400	△8.8	330	△1.1	200	16.9	7.36

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、12ページ「会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 27,371,605株 20年3月期 27,371,605株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 208,950株 20年3月期 120,083株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〔当期の経営成績〕

平成20年度のわが国の経済は、昨年9月以降の米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退の煽りを受け、輸出の主力品である自動車や電気機械などが米国の耐久財需給の急速な悪化に連動して生産を大きく下振れさせました。更に、それが裾野の広い産業であったために、他産業を巻き込んで生産の悪化を増幅させ、かつてない厳しい景気の冷え込みに見舞われることとなりました。

金融情勢につきましては、日本銀行は、世界的な金融危機による急速な円高や株安で市場が不安定さを増したことや景気の悪化懸念が一段と強まったことから、平成20年10月に約7年半ぶりに政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.2%引き下げ0.3%に、12月には更に0.2%引き下げ0.1%にしました。

このような状況のもと、当行は「中小企業専門金融機関」として中小企業への円滑な金融を基本的な経営方針としており、政府の中小企業向けの緊急保証融資に積極的な取組みを行いました。

業容面では、預金及び譲渡性預金は前年同期比14億35百万円増加し、3月末残高は3,956億75百万円となりました。貸出金は前年同期比165億47百万円増加し、3月末残高は3,236億87百万円となりました。有価証券は前年同期比126億21百万円減少し、3月末残高は600億68百万円となりました。

損益面では、経常利益は前年同期比4億51百万円減少して3億34百万円となりました。また、当期純利益につきましても前年同期比1億40百万円減少して1億71百万円となりました。

営業面では、公共債、証券投資信託及び保険の預り資産残高は、平成21年3月末で190億円となっております。

〔次期の見通し〕

平成21年度の通期業績予想につきましては、経常収益104億円、経常利益3億30百万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

〔資産、負債および純資産の状況〕

当事業年度末における資産につきましては、貸出金等は増加したものの、有価証券等の減少により前年同期末比17億73百万円減少の4,185億16百万円となりました。

負債につきましては、預金及び譲渡性預金等の増加により前年同期末比10億46百万円増加の4,017億10百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により前年同期末比28億19百万円減少の168億6百万円となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の純増等により139億90百万円のマイナスとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により60億86百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは1億73百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、80億79百万円マイナスの204億71百万円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、一層の収益力の向上に努め、内部留保の充実を図るとともに、安定的配当を継続して実施していくことと致しております。

当期の期末配当につきましても、この基本方針を継続し、前年同様1株当たり2円50銭を予定しております。

内部留保資金につきましては、効率的な運用を行い、財務体質の強化を図りながら一層の業績向上に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期以降につきましても、この基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

(4)事業等のリスク

当行の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として、信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク等があります。これらリスクは、将来の様々な要因により変動することがありますが、当行では、これらリスクの抑制と顕在化回避を図るとともに、万一、リスクが顕在化した場合には、迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

2. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当行は、福岡県内を営業基盤に、中小企業専門金融機関としての使命と役割に徹し、地域社会と共に発展することを経営理念に掲げ、特に、中・小規模の企業・事業所と個人のお客さまを中心に中・小口取引に特化した営業活動を展開しております。

(2)目標とする経営指標

「中期経営計画」(平成21年度から23年度までの3ヵ年計画)において、最終年度である平成23年度において「資金利益87億円」「コア業務純益19億円」「当期純利益4億円」を目標に掲げております。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当行は平成21年4月よりスタートした「中期経営計画」の基本方針として、①地域密着型金融の推進、②経営体質の強化、③人材の育成と活性化を掲げ、中小企業専門金融機関として地域のお取引先に質の高い金融サービスを提供していくことを目指しております。

(4)会社の対処すべき課題

現在の金融機関をとりまく経営環境は、世界的な金融・資本市場の混乱による信用収縮などを背景とした景気悪化に伴い、利鞘の縮小、不良債権の増加、有価証券減損処理の発生などにより厳しいものとなっております。

このような環境のもと、当行は、平成21年4月から、向こう3年間における新しい「中期経営計画」をスタートさせております。本計画では、「地域密着型金融の推進」、「経営体質の強化」、「人材の育成と活性化」を基本方針として地域の中小企業及び個人の皆様にとって、なくてはならない「この街でごいっしょに」の地域金融機関を目指し、従業員一致協力して努力してまいります。

3.【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	29,282	21,202
現金	5,970	6,044
預け金	23,311	15,158
買入金銭債権	35	1
商品有価証券	154	92
商品国債	135	58
商品地方債	18	33
有価証券	72,689	60,068
国債	31,815	17,789
地方債	3,301	2,708
社債	15,522	16,186
株式	10,436	9,330
その他の証券	11,613	14,053
貸出金	307,140	323,687
割引手形	13,081	8,659
手形貸付	22,266	18,320
証書貸付	253,915	279,855
当座貸越	17,876	16,853
外国為替	73	101
外国他店預け	63	101
買入外国為替	9	—
その他資産	1,021	1,061
未決済為替貸	44	32
前払費用	—	3
未収収益	415	447
その他の資産	561	578
有形固定資産	11,613	13,106
建物	2,208	2,614
土地	8,919	9,958
建設仮勘定	104	113
その他の有形固定資産	380	420
無形固定資産	157	116
ソフトウェア	134	94
その他の無形固定資産	22	22
繰延税金資産	2,156	4,312
支払承諾見返	441	371
貸倒引当金	△ 4,474	△ 5,607
資産の部合計	420,289	418,516

(単位:百万円)

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	392,130	392,525
当座預金	10,656	10,629
普通預金	100,583	110,219
貯蓄預金	893	913
通知預金	1,855	712
定期預金	268,556	261,224
定期積金	7,240	6,492
その他の預金	2,344	2,333
譲渡性預金	2,109	3,150
その他負債	2,330	2,465
未決済為替借	94	80
未払法人税等	390	150
未払費用	1,396	1,726
前受収益	344	299
給付補てん備金	6	9
その他の負債	96	199
退職給付引当金	666	251
役員退職慰労引当金	226	171
睡眠預金払戻損失引当金	105	122
再評価に係る繰延税金負債	2,653	2,653
支払承諾	441	371
負債の部合計	400,664	401,710
純資産の部		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
資本準備金	1,203	1,203
利益剰余金	11,977	12,011
利益準備金	1,396	1,396
その他利益剰余金	10,580	10,615
固定資産圧縮積立金	489	485
別途積立金	9,575	9,775
繰越利益剰余金	516	355
自己株式	△ 58	△ 95
株主資本合計	15,622	15,620
その他有価証券評価差額金	130	△ 2,687
土地再評価差額金	3,872	3,872
評価・換算差額等合計	4,002	1,185
純資産の部合計	19,625	16,806
負債及び純資産の部合計	420,289	418,516

(2)【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	10,980	11,412
資金運用収益	9,807	9,809
貸出金利息	8,514	8,449
有価証券利息配当金	1,171	1,293
コールローン利息	100	51
預け金利息	19	5
その他の受入利息	1	8
役務取引等収益	722	673
受入為替手数料	396	375
その他の役務収益	326	297
その他業務収益	312	601
外国為替売買益	2	7
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	309	593
その他経常収益	137	327
株式等売却益	22	144
その他の経常収益	114	183
経常費用	10,194	11,077
資金調達費用	1,241	1,457
預金利息	1,225	1,440
譲渡性預金利息	16	17
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	714	775
支払為替手数料	97	94
その他の役務費用	617	681
その他業務費用	—	435
国債等債券売却損	—	5
国債等債券償還損	—	430
営業経費	6,228	6,485
その他経常費用	2,010	1,922
貸倒引当金繰入額	1,664	1,561
貸出金償却	1	1
株式等売却損	—	0
株式等償却	121	267
その他の経常費用	223	92
経常利益	785	334
特別損失	329	51
固定資産処分損	47	15
減損損失	—	36
役員退職慰労引当金繰入額	176	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	105	—
税引前当期純利益	456	282
法人税、住民税及び事業税	439	354
法人税等調整額	△ 294	△ 243
法人税等合計	—	110
当期純利益	311	171

（3）【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,203	1,203
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203	1,203
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,396	1,396
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,396	1,396
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	493	489
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 3	△ 3
当期変動額合計	△ 3	△ 3
当期末残高	489	485
別途積立金		
前期末残高	9,075	9,575
当期変動額		
別途積立金の積立	500	200
当期変動額合計	500	200
当期末残高	9,575	9,775
繰越利益剰余金		
前期末残高	836	516
当期変動額		
剰余金の配当	△ 136	△ 136
当期純利益	311	171
自己株式の処分	△ 0	△ 0
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
別途積立金の積立	△ 500	△ 200
当期変動額合計	△ 320	△ 161
当期末残高	516	355
利益剰余金合計		
前期末残高	11,801	11,977
当期変動額		
剰余金の配当	△ 136	△ 136
当期純利益	311	171
自己株式の処分	△ 0	△ 0
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	175	34
当期末残高	11,977	12,011

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△ 51	△ 58
当期変動額		
自己株式の取得	△ 8	△ 42
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	△ 7	△ 36
当期末残高	△ 58	△ 95
株主資本合計		
前期末残高	15,454	15,622
当期変動額		
剰余金の配当	△ 136	△ 136
当期純利益	311	171
自己株式の取得	△ 8	△ 42
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	168	△ 1
当期末残高	15,622	15,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,101	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,971	△ 2,817
当期変動額合計	△ 2,971	△ 2,817
当期末残高	130	△ 2,687
土地再評価差額金		
前期末残高	3,872	3,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,872	3,872
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,974	4,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,971	△ 2,817
当期変動額合計	△ 2,971	△ 2,817
当期末残高	4,002	1,185
純資産合計		
前期末残高	22,428	19,625
当期変動額		
剰余金の配当	△ 136	△ 136
当期純利益	311	171
自己株式の取得	△ 8	△ 42
自己株式の処分	1	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,971	△ 2,817
当期変動額合計	△ 2,803	△ 2,819
当期末残高	19,625	16,806

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	456	282
減価償却費	370	369
減損損失	—	36
貸倒引当金の増減(△)	549	1,132
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 420	△ 415
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	226	△ 55
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	105	16
資金運用収益	△ 9,807	△ 9,809
資金調達費用	1,241	1,457
有価証券関係損益(△)	△ 221	△ 35
為替差損益(△は益)	△ 1	1
固定資産処分損益(△は益)	47	15
貸出金の純増(△)減	△ 13,856	△ 16,547
預金の純増減(△)	13,969	395
譲渡性預金の純増減(△)	209	1,040
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	5,500	—
コールローン等の純増(△)減	81	33
外国為替(資産)の純増(△)減	36	△ 28
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 0	—
資金運用による収入	9,972	9,698
資金調達による支出	△ 874	△ 1,131
その他	124	146
小計	7,709	△ 13,397
法人税等の支払額	△ 217	△ 592
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,492	△ 13,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 25,022	△ 59,403
有価証券の売却による収入	12,395	24,535
有価証券の償還による収入	8,523	42,828
有形固定資産の取得による支出	△ 271	△ 1,844
有形固定資産の除却による支出	△ 16	△ 1
無形固定資産の取得による支出	△ 10	△ 28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,401	6,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 136	△ 136
自己株式の取得による支出	△ 8	△ 42
自己株式の売却による収入	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 143	△ 173
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,948	△ 8,079
現金及び現金同等物の期首残高	25,602	28,551
現金及び現金同等物の期末残高	28,551	20,471

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)その他有価証券のうち時価のある株式については決算期末月1ヵ月平均の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、債券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物:6年～50年　その他:3年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、該当するリース資産はありません。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(株)福岡中央銀行(8540) 平成21年3月期決算短信(非連結)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p>
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(4) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法	外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

【会計方針の変更】

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(リース取引に関する会計基準)	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これによる貸借対照表等に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成21年3月31日)						
<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,004百万円、延滞債権額は10,913百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>						
<p>2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>						
<p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,796百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>						
<p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,714百万円であります。</p> <p>なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>						
<p>5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,659百万円であります。</p>						
<p>6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、当座借越等の取引の担保として、有価証券18,028百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は4百万円あります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p>	有価証券	227百万円	預け金	4百万円	預金	447百万円
有価証券	227百万円					
預け金	4百万円					
預金	447百万円					
<p>7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、24,333百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが19,800百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>						

(株)福岡中央銀行(8540) 平成21年3月期決算短信(非連結)

当事業年度 (平成21年3月31日)	
8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用の土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16号に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算出しております。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	
	2,367百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額	5,308百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額	165百万円 (当事業年度圧縮記帳額一百万円)

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. その他の経常費用には、債権売却損5百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額21百万円を含んでおります	
2. 当事業年度において、以下の資産について、営業店舗の建替え等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、減損損失を計上しております。	
地域	福岡県
主な用途	遊休資産(旧営業店舗)4ヵ所
種類	建物その他
減損損失額	36百万円
稼動資産のグルーピングの単位は営業店とし、出張所は母店と同一グループとしております。また、遊休資産についてはそれぞれを単独の単位としております。	
当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、主として「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算定しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	27,371	—	—	27,371	
合 計	27,371	—	—	27,371	
自己株式					
普通株式	120	100	11	208	(注)
合 計	120	100	11	208	

(注) 自己株式の増加及び減少は、それぞれ単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	68	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月27日 取締役会	普通株式	68	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	67	その他 利益剰余金	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	
平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	21,202
定期預け金 (預入期間3ヵ月超)	△731
現金及び現金同等物	<u>20,471</u>

【有価証券関係】

※1. 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

I 前事業年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	154	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他	2,000	1,742	△257	—	257

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	9,483	9,740	256	1,270	1,013
債券	50,129	50,639	509	631	121
国債	31,557	31,815	257	345	87
地方債	3,250	3,301	51	51	0
社債	15,321	15,522	200	234	33
その他	10,161	9,613	△548	9	558
合計	69,775	69,993	218	1,911	1,693

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については当事業年度末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について9百万円減損処理を行っております。
有価証券の減損処理については、決算時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当ありません。

(株福岡中央銀行(8540) 平成21年3月期決算短信(非連結))

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	12,395	332	—

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	695

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	14,872	13,721	14,634	7,411
国債	13,302	4,177	6,924	7,411
地方債	454	2,611	235	—
社債	1,115	6,931	7,475	—
その他	99	4,137	993	2,000
合計	14,972	17,858	15,628	9,411

II 当事業年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	92	△0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他	5,000	4,657	△342	—	342

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	10,701	8,736	△1,964	701	2,665
債券	37,218	36,683	△534	291	825
国債	17,755	17,789	33	221	187
地方債	2,667	2,708	41	42	1
社債	16,795	16,186	△609	27	637
その他	11,056	9,044	△2,012	—	2,012
合計	58,976	54,464	△4,511	992	5,503

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については当事業年度末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、165百万円であります。

有価証券の減損処理については、決算時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

(株福岡中央銀行(8540) 平成21年3月期決算短信(非連結))

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	24,535	738	5

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	593
その他	9

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	1,443	22,508	5,423	7,308
国債	—	10,480	—	7,308
地方債	—	2,606	102	—
社債	1,443	9,421	5,320	—
その他	3,000	3,881	2,952	2,000
合計	4,443	26,389	8,375	9,308

【金銭の信託関係】

I 前事業年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)
該当ありません。

II 当事業年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)
該当ありません。

【その他有価証券評価差額金】

I 前事業年度

○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	218
その他有価証券	218
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	88
その他有価証券評価差額金	130

II 当事業年度

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△4,511
その他有価証券	△4,511
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産	1,824
その他有価証券評価差額金	△2,687

【持分法投資損益等】

I 前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当行は関連会社がないため、「持分法投資損益等」の該当はありません。

II 当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当行は関連会社がないため、「持分法投資損益等」の該当はありません。

【関連当事者情報】

I 前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合%	関係内容		取引 の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	今村 昭三 (取締役 今村 七生 の実兄)	—	—	小売業	—	—	—	融資 取引	14	貸出金	14
役員	田中 優次	—	—	当行監査役 SGキャピタル(株) 代表取締役 社長	—	—	—	融資 取引	800	貸出金	800
役員	蔵野 八郎	—	—	当行監査役 九州電力(株) 代表取締役 副社長	—	—	—	融資 取引	—	貸出金	2,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

融資取引については、市場金利を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

II 当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、当行の役員が他の法人の代表者として行った取引が開示対象外となりました。

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合%	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員 の 近親者	今村 昭三 (常務取締役 今村 七生 の実兄)	—	—	小売業	—	資金の貸付	融資 取引	(平均残高) 13	貸出金	12

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

融資取引については、市場金利を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

【税効果会計関係】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,737百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,630</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△53</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,576</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△332</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△88</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△420</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,156百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,737百万円	退職給付引当金	269	減価償却費	128	その他	495	繰延税金資産小計	2,630	評価性引当額	△53	繰延税金資産合計	2,576	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△332	その他有価証券評価差額金	△88	繰延税金負債合計	△420	繰延税金資産の純額	2,156百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,083百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,824</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,704</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△61</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,643</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△329</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△330</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,312百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,083百万円	退職給付引当金	101	減価償却費	134	その他有価証券評価差額金	1,824	その他	561	繰延税金資産小計	4,704	評価性引当額	△61	繰延税金資産合計	4,643	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△329	前払年金費用	△1	繰延税金負債合計	△330	繰延税金資産の純額	4,312百万円
繰延税金資産																																																							
貸倒引当金	1,737百万円																																																						
退職給付引当金	269																																																						
減価償却費	128																																																						
その他	495																																																						
繰延税金資産小計	2,630																																																						
評価性引当額	△53																																																						
繰延税金資産合計	2,576																																																						
繰延税金負債																																																							
固定資産圧縮積立金	△332																																																						
その他有価証券評価差額金	△88																																																						
繰延税金負債合計	△420																																																						
繰延税金資産の純額	2,156百万円																																																						
繰延税金資産																																																							
貸倒引当金	2,083百万円																																																						
退職給付引当金	101																																																						
減価償却費	134																																																						
その他有価証券評価差額金	1,824																																																						
その他	561																																																						
繰延税金資産小計	4,704																																																						
評価性引当額	△61																																																						
繰延税金資産合計	4,643																																																						
繰延税金負債																																																							
固定資産圧縮積立金	△329																																																						
前払年金費用	△1																																																						
繰延税金負債合計	△330																																																						
繰延税金資産の純額	4,312百万円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△9.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△12.5</td> </tr> <tr> <td>確定申告差異</td> <td style="text-align: right;">△7.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	住民税均等割等	3.7	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△9.8	評価性引当額の減少	△12.5	確定申告差異	△7.4	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																						
法定実効税率(調整)	40.4%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																						
住民税均等割等	3.7																																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△9.8																																																						
評価性引当額の減少	△12.5																																																						
確定申告差異	△7.4																																																						
その他	△0.2																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6%																																																						

【退職給付関係】

1. 採用している退職給付制度の概要

適格退職年金制度(昭和43年制度発足)

確定給付企業年金制度(平成18年制度発足)

当行は、退職給付制度の改定を行い、平成18年4月1日に厚生年金基金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

また、平成21年4月1日には適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△2,917	△2,800
年金資産	(B)	1,862	1,829
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△1,054	△970
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—	—
未認識数理計算上の差異	(E)	387	723
未認識過去勤務債務	(F)	—	—
貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△666	△247
前払年金費用	(H)	—	3
退職給付引当金	(G) - (H)	△666	△251

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	144	145
利息費用	56	56
期待運用収益	△43	△46
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	17	30
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	175	185

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数に よる定額法による)	5年(その発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数に よる定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各事業年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間内の一定 の年数による定額法により按分 した額を、それぞれ発生翌事 業年度から損益処理することと している)	5年(各事業年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間内の一定 の年数による定額法により按分 した額を、それぞれ発生翌事 業年度から損益処理することと している)

【1株当たり情報】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	720.14	618.72
1株当たり当期純利益金額	円	11.43	6.31

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	19,625	16,806
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	19,625	16,806
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	27,251	27,162

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	311	171
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	311	171
普通株式の期中平均株式数	千株	27,259	27,212

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

【重要な後発事象】

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、デリバティブ取引、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、該当ありません。

平成 21 年 3 月期
決算説明資料

株式会社 福岡中央銀行

【 目 次 】

I 平成21年3月期決算の概況	
1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利鞘	
《参考》国内部門の利鞘	
4. 有価証券関係損益	
5. 自己資本比率（国内基準）	3
6. ROE	
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	4
2. 貸倒引当金等の状況	
3. リスク管理債権に対する引当率	
4. 金融再生法開示債権	5
5. 金融再生法開示債権の保全状況	
《参考》金融再生法開示債権の保全内訳	
《参考》自己査定結果（分類額）	
自己査定結果（債務者区分別残高）	
6. 業種別貸出状況等	6
① 業種別貸出金	
② 業種別リスク管理債権	
③ 消費者ローン残高	
④ 中小企業等貸出比率、残高	
7. 国別貸出状況等	7
8. 預金、貸出金の残高	
《参考》個人、法人別預金内訳	
《参考》信用保証協会保証付融資残高	
9. 役職員数及び拠点数	
III. 追加質問項目	
1. 自己資本について	8
2. 業務純益について	
3. 不良債権について	
4. 保有株式について	9
5. 貸出について	

I 平成21年3月期決算の概況

1. 損益状況

	21年3月期		20年3月期	増減率
		20年3月期比		
業 務 粗 利 益	8,415	△ 472	8,887	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8,256	△ 321	8,577	
国内業務粗利益	8,244	△ 492	8,736	
資金利益	8,189	△ 231	8,420	
役務取引等利益	△ 103	△ 108	5	
その他業務利益	158	△ 152	310	
(うち国債等債券損益)	158	△ 151	309	
国際業務粗利益	170	20	150	
資金利益	161	16	145	
役務取引等利益	1	△ 1	2	
その他業務利益	7	5	2	
(うち国債等債券損益)	-	-	-	
経 費 (除く臨時処理分)	6,402	255	6,147	
人 件 費	3,848	136	3,712	
物 件 費	2,221	61	2,160	
税 金	333	59	274	
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	2,012	△ 727	2,739	-26.54%
除く国債等債券損益	1,854	△ 575	2,429	-23.67%
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,054	1,144	△ 90	
業 務 純 益	957	△ 1,873	2,830	-66.18%
うち国債等債券損益(5勘定戻)	158	△ 151	309	
臨 時 損 益	△ 622	1,422	△ 2,044	
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 122	△ 24	△ 98	
うち不良債権処理額	559	△ 1,332	1,891	
貸 出 金 償 却	1	0	1	
個別貸倒引当金繰入額	506	△ 1,249	1,755	
共同債権買取機構売却損	-	-	-	
延滞債権売却損	5	△ 129	134	
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-	
取引先支援損	-	-	-	
その他	45	45	-	
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入)	1,614	△ 186	1,800	
経 常 利 益	334	△ 451	785	
特 別 損 益	△ 51	278	△ 329	
うち固定資産処分損益	△ 15	32	△ 47	
固定資産処分益	-	-	-	
固定資産処分損	15	△ 32	47	
うち役員退職慰労引当金繰入額	-	△ 176	176	
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	-	△ 105	105	
うち減損損失	36	36	-	
税 引 前 当 期 純 利 益	282	△ 174	456	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	354	△ 85	439	
法 人 税 等 調 整 額	△ 243	51	△ 294	
法 人 税 等 合 計	110	-	-	
当 期 純 利 益	171	△ 140	311	

2. 業務純益

(百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
(1)業務純益(一般貸倒繰入前)	2,012	△ 727	2,739
職員一人当たり(千円)	3,832	△ 1,533	5,365
(2)業務純益	957	△ 1,873	2,830
職員一人当たり(千円)	1,823	△ 3,720	5,543

3. 利鞘

(%)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
(1)資金運用利回(A)	2.41	△ 0.09	2.50
(イ)貸出金利回	2.74	△ 0.12	2.86
(ロ)有価証券利回	1.57	△ 0.08	1.65
(2)資金調達原価(B)	1.97	0.05	1.92
(イ)預金等利回	0.36	0.04	0.32
(ロ)外部負債利回	-	-	-
(3)総資金利鞘(A) - (B)	0.44	△ 0.14	0.58

《参考》国内部門の利鞘

(%)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
(1)資金運用利回(A)	2.37	△ 0.09	2.46
(イ)貸出金利回	2.74	△ 0.12	2.86
(ロ)有価証券利回	1.52	△ 0.03	1.55
(2)資金調達原価(B)	1.96	0.06	1.90
(イ)預金等利回	0.36	0.04	0.32
(ロ)外部負債利回	-	-	-
(3)総資金利鞘(A) - (B)	0.41	△ 0.15	0.56

4. 有価証券関係損益

(百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	158	△ 151	309
売却益	593	284	309
償還益	-	-	-
売却損	5	5	-
償還損	430	430	-
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	△ 122	△ 24	△ 98
売却益	144	122	22
売却損	0	0	-
償却	267	146	121

5. 自己資本比率(国内基準)

(% 百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
	[速報値]	20年9月末比	20年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.92	0.34	△ 0.18	8.58	9.10
(Tier I 比率)	7.01	0.35	△ 0.16	6.66	7.17
(2) Tier I	15,552	938	△ 1	14,614	15,553
(3) Tier II	4,322	15	30	4,307	4,292
(イ)うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	2,936	-	-	2,936	2,936
(ハ)うち一般貸倒引当金残高	1,385	14	30	1,371	1,355
(ニ)うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目					
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	100	-	△ 5	100	105
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	19,773	951	32	18,822	19,741
(6) リスクアセット	221,655	2,294	4,739	219,361	216,916

6. ROE

(%)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
業務純益ベース	5.25	△ 8.21	13.46
当期純利益ベース	0.94	△ 0.54	1.48

(算式) $\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していない

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は不計上としている

(百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	2,004	257	1,324	1,747	680
延滞債権	10,913	△ 440	376	11,353	10,537
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	1,796	△ 382	△ 484	2,178	2,280
合計	14,714	△ 564	1,216	15,278	13,498

(百万円)

貸出金残高(未残)	323,687	18,826	16,547	304,861	307,140
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.61	0.04	0.39	0.57	0.22
延滞債権	3.37	△ 0.35	△ 0.06	3.72	3.43
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	0.55	△ 0.16	△ 0.19	0.71	0.74
合計	4.54	△ 0.47	0.15	5.01	4.39

2. 貸倒引当金等の状況

(百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
貸倒引当金	5,607	456	1,133	5,151	4,474
一般貸倒引当金	2,864	819	1,055	2,045	1,809
個別貸倒引当金	2,742	△ 364	78	3,106	2,664

3. リスク管理債権に対する引当率

(%)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
部分直接償却・実施せず	38.10	4.39	4.95	33.71	33.15

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却は実施していない

(百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,564	1,332	2,337	6,227
危険債権	4,416	△ 1,510	△ 608	5,024
要管理債権	1,796	△ 382	△ 484	2,280
合 計 (A)	14,777	△ 559	1,244	13,533
正常債権 (B)	309,559	19,359	15,234	294,325
総与信額 (C) = (A) + (B)	324,336	18,799	16,478	307,858

総与信残高比(A) / (C) (%)	4.55	△ 0.46	0.16	5.01	4.39
---------------------	------	--------	------	------	------

5. 金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
保全額(C)	13,513	△ 550	1,568	11,945
貸倒引当金	3,267	△ 163	441	2,826
担保保証等	10,245	△ 387	1,126	9,119

保全率(C) / (A) (%)	91.44	△ 0.25	3.18	91.69	88.26
------------------	-------	--------	------	-------	-------

《参考》金融再生法開示債権の保全内訳

(% 百万円)

	債権額	保全等カバー		保全率
		引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,564	8,564	2,073	100.00
危険債権	4,416	4,136	654	93.65
要管理債権	1,796	812	540	45.23
合 計	14,777	13,513	3,267	91.44

《参考》自己査定結果(分類額)

(百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
総与信残高	324,336	18,799	16,478	307,858
非分類額	232,894	17,840	13,055	219,839
分類額合計	91,442	960	3,424	88,018
Ⅱ分類	91,175	1,161	3,571	87,604
Ⅲ分類	267	△ 201	△ 147	414
Ⅳ分類	-	-	-	-

※ 分類額は個別貸倒引当金控除後の金額

《参考》自己査定結果(債務者区分別残高)

(百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
破綻先	2,009	262	1,328	681
実質破綻先	6,554	1,070	1,008	5,546
破綻懸念先	4,416	△ 1,510	△ 608	5,024
要注意先	168,843	20,032	22,174	146,669
正常先	142,512	△ 1,055	△ 7,424	149,936
総与信残高	324,336	18,799	16,478	307,858

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

(百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	323,687	18,826	16,547	304,861
製造業	21,638	2,273	1,670	19,365
農業	191	△ 17	△ 27	208
林業	-	-	-	-
漁業	51	△ 51	△ 24	102
鉱業	5,079	△ 98	2,434	5,177
建設業	37,756	4,251	1,608	33,505
電気・ガス・熱供給・水道業	2,365	△ 25	165	2,390
情報通信業	2,851	△ 969	△ 636	3,820
運輸業	11,261	2,051	1,929	9,210
卸売・小売業	36,877	5,153	4,556	31,724
金融・保険業	15,829	△ 410	△ 1,935	16,239
不動産業	51,143	4,748	6,189	46,395
各種サービス業	45,312	4,811	5,029	40,501
地方公共団体	11,472	△ 3,902	△ 5,490	15,374
その他	81,855	1,008	1,080	80,847

② 業種別リスク管理債権

(百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	14,714	△ 564	1,216	15,278
製造業	1,757	249	537	1,508
農業	7	△ 1	△ 2	8
林業	-	-	-	-
漁業	-	-	△ 0	-
鉱業	-	-	-	-
建設業	2,173	167	326	2,006
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	57	0	24	57
運輸業	430	△ 680	△ 802	1,110
卸売・小売業	2,174	129	△ 27	2,045
金融・保険業	1,114	△ 191	△ 366	1,305
不動産業	1,918	△ 125	682	2,043
各種サービス業	2,944	△ 203	481	3,147
地方公共団体	-	-	-	-
その他	2,136	92	365	2,044

③ 消費者ローン残高

(百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
消費者ローン残高	53,692	△ 769	△ 1,312	54,461
うち住宅ローン残高	35,692	785	1,282	34,907
うちその他ローン残高	17,999	△ 1,554	△ 2,594	19,553

④ 中小企業等貸出比率、残高

(% 百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
中小企業等貸出比率	90.71	2.17	1.92	88.54
財務省向け貸出金を除いた場合の比率※	91.56	2.14	1.30	89.42
中小企業等貸出残高	293,633	23,699	20,894	269,934

※総貸出金残高から財務省向け貸出金を除いた場合の中小企業等貸出比率

7. 国別貸出状況等

該当ありません

8. 預金、貸出金の残高 (百万円 %)

	21年3月期		20年3月期	増減率
		20年3月期比		
総預金 (末残)	395,675	1,435	394,240	0.36
預金 (末残)	392,525	395	392,130	0.10
譲渡性預金 (末残)	3,150	1,041	2,109	49.35
総預金 (平残)	397,592	13,134	384,458	3.41
預金 (平残)	390,758	13,101	377,657	3.46
譲渡性預金 (平残)	6,834	33	6,801	0.48
貸出金(末残)	323,687	16,547	307,140	5.38
(平残)	308,294	11,616	296,678	3.91

《参考》個人、法人別預金内訳

(期中平均残高ベース)

(百万円 %)

	21年3月期		20年3月期	増減率
		20年3月期比		
個人預金	308,673	11,413	297,260	3.83
流動性預金	68,843	1,861	66,982	2.77
固定性預金	239,830	9,553	230,277	4.14
法人預金	73,468	1,615	71,853	2.24
流動性預金	43,133	1,996	41,137	4.85
固定性預金	30,335	△ 380	30,715	△ 1.23
合計	382,142	13,029	369,113	3.52
流動性預金	111,976	3,856	108,120	3.56
固定性預金	270,165	9,172	260,993	3.51

《参考》信用保証協会保証付融資残高

(百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比		
信用保証協会保証付融資残高	89,301	26,154	26,831	63,147

※ 融資残高に占める信用保証協会保証付融資残高の割合 27.5%

9. 役職員数及び拠点数

① 役職員数

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比		
役員数	13	-	△ 1	13
従業員数	513	△ 17	20	530

※従業員数には出向を含み、嘱託・臨時雇を除く

② 拠点数

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比		
国内本支店	41	-	-	41
うち出張所	2	-	-	2

Ⅲ. 追加質問項目

1. 自己資本について

(百万円 %)

	リスクアセット	自己資本		自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率	
		Tier1	Tier2			
2008年3月期	216,916	19,741	15,553	4,292	2,244	9.10
2009年3月期	221,655	19,773	15,552	4,322	4,312	8.92

2. 業務純益について

(百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
08年3月期	2,739	2,429	2,830
09年3月期	2,012	1,854	957
10年3月期予想	1,550	1,550	1,450
09年9月中間期	700	700	650

3. 不良債権について

(1) 処理損失

(百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 ※1	総与信費用 ①+②
08年3月期	△ 90	1,891	1,800
09年3月期	1,054	559	1,614
08年9月中間期※2	235	593	828
10年3月期予想	100	950	1,050
09年9月中間期	50	450	500

※ 不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

(2) 残高

(百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②計	③要注意先債権	①+②+③計
2008年3月末	6,227	5,024	11,252	146,669	157,922
2008年9月末	7,232	5,926	13,158	148,811	161,970
2009年3月末	8,564	4,416	12,980	168,843	181,824

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2008年3月末	2,280	13,533
2008年9月末	2,178	15,336
2009年3月末	1,796	14,777

(3) 債務者区分毎の引当額と引当率

		2009年3月末		2008年9月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	2,073百万円	100.00%	1,523百万円
破綻懸念先債権	無担保部分の	70.00%	654百万円	76.63%	1,567百万円
要管理先債権	無担保部分の	38.11%	581百万円	38.12%	432百万円
	債権額の	26.85%	581百万円	14.98%	432百万円
その他要注意先債権	債権額の	0.88%	1,470百万円	0.69%	1,020百万円
正常先債権	債権額の	0.62%	813百万円	0.46%	591百万円

※要管理先債権等における大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

(4) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位 百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
08年3月末	6,227	5,024	11,252
09年3月末	8,564	4,416	12,980
08/03→09/03 新規増加 ※	5,100	2,361	7,461
08/03→09/03 オフバランス化	2,763	2,969	5,733
08/03→09/03 増減	2,337	△ 608	1,728

b. 下期比較

(単位 百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
08年9月末	7,232	5,926	13,158
08/09→09/03 新規増加 ※	2,997	1,072	4,069
08/09→09/03 オフバランス化	1,665	2,582	4,247
08/09→09/03 増減	1,332	△ 1,510	△ 178

※ 新規増加には、債権区分の移動によるものを含んでおります。

c. オフバランス化の内訳

(単位 百万円)

	清算型処理 (破産・会社更生)	再建型処理 (民事再生)	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
09年3月期実績	-	-	-	489	-
うち08年中間期実績	-	-	-	172	-

(単位 百万円)

	直接償却 (実質基準)	その他			合計
		回収・返済	業況改善		
09年3月期実績	-	5,244	4,105	1,139	5,733
うち08年中間期実績	-	2,669	2,590	79	2,841

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier1
2008年3月末	9,483	9,740	15,553
2008年9月末	9,641	9,185	14,614
2009年3月末	10,701	8,736	15,552

※非上場株式は除く

5. 貸出について

(1) 業種別貸出残高

(百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	延滞債権	破綻先債権
卸・小売	2008年3月末	32,321	-	320	1,719	161
	2009年3月末	36,877	-	240	1,782	151
建設	2008年3月末	36,148	-	13	1,671	162
	2009年3月末	37,756	-	13	1,722	438
不動産	2008年3月末	44,954	-	187	1,049	-
	2009年3月末	51,143	-	61	1,241	615
金融・保険業	2008年3月末	17,764	-	-	1,480	-
	2009年3月末	15,829	-	960	143	10

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2008年3月末	/	320	728	1,153
	2009年3月末	/	240	758	1,200
建設	2008年3月末	/	13	586	1,249
	2009年3月末	/	13	750	1,414
不動産	2008年3月末	/	187	469	579
	2009年3月末	/	61	352	1,505
金融・保険業	2008年3月末	/	-	1,476	4
	2009年3月末	/	960	41	112